

# 園芸振興課



**園芸振興課**

(令和5年4月1日現在)

各チームの主な所掌事務

(調整・普及チーム)

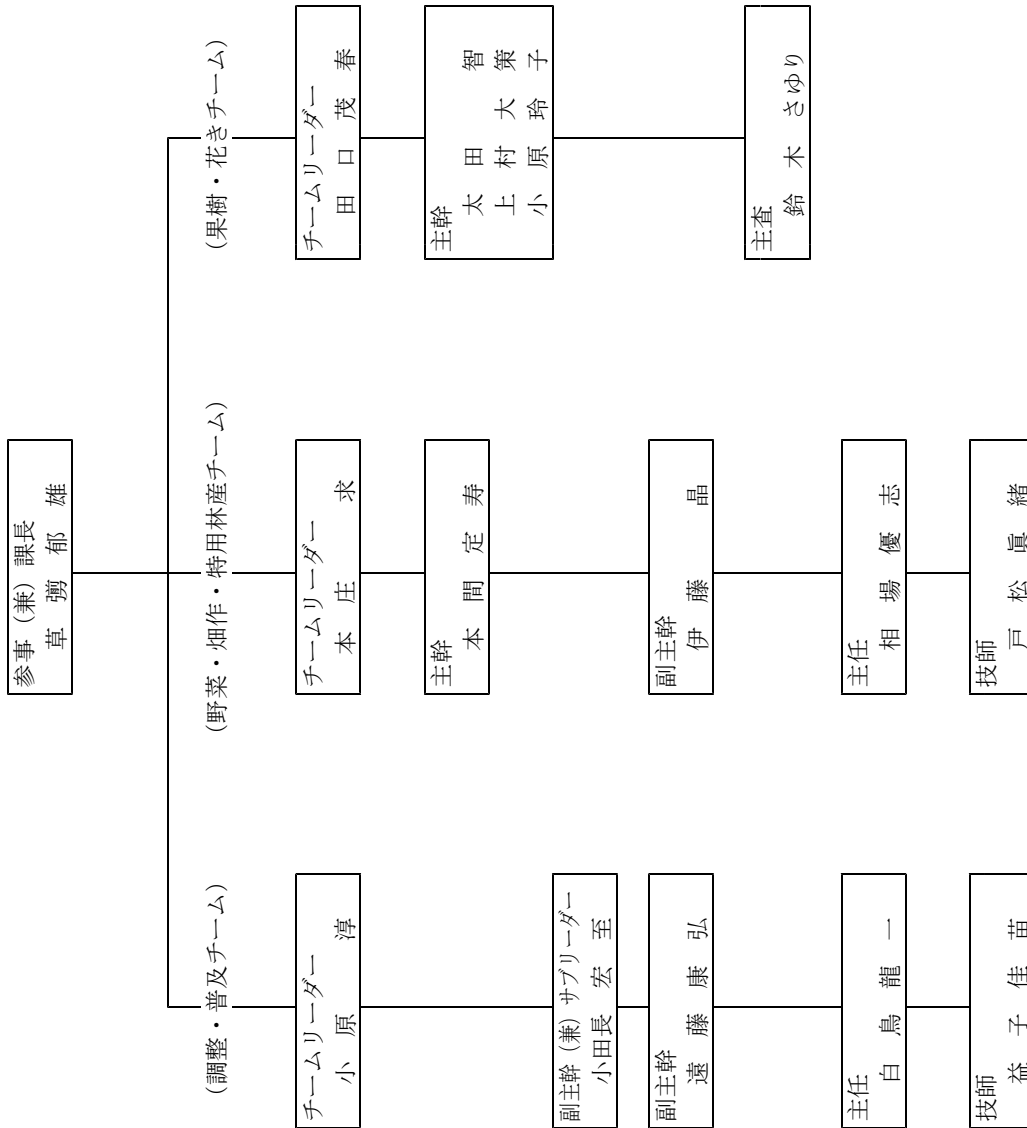
- ・課内の調整
- ・協同農業普及事業の推進
- ・メガ団地等大規模拠点の育成
- ・主要園芸品目の生産拡大の支援

(野菜・畑作・特用林産チーム)

- ・野菜・畑作・特用林産物の生産振興、販売対策
- ・野菜の手取りアップの推進
- ・日本一を目指す品目の育成

(果樹・花きチーム)

- ・果樹、花きの生産振興
- ・果樹、花きの販売対策



事業名	協同農業普及事業活動促進費			担当	調整・普及チーム	
事業年度	平成20～	事業主体	県	当初予算額	4,129千円	
事業目的	普及指導員が行う調査研究、調査ほ・実証ほの設置、農業者向け普及情報の発行及び外部評価の実施等を通じ、普及組織の支援活動強化を図る。(協同農業普及事業交付金)			財源内訳	国庫	2,065千円
					一般	2,064千円
実施内容	1 協同普及事業重点活動費			3,106千円 (◎1,553千円、○1,553千円)		
	法の定める普及指導員の調査研究及び普及情報の広報、外部評価、普及指導業務高度化、迅速化のための情報収集等に要する経費 (1) 普及指導員(農業革新支援専門員)の調査研究 (2) 「普及だより」等各種広報資料の作成・発行 (3) 外部評価委員会 (4) 普及情報ネットワーク利用料金					
実施内容	2 定点調査圃等設置費			1,023千円 (◎512千円、○511千円)		
	定点調査ほ及び実証ほの設置、運営に要する経費 (1) 定点調査ほの設置(S58～) 水稲78箇所(うち直播4箇所)、果樹24箇所 計102箇所 (2) 普及課題解決実証ほの設置(H28～) 1地域振興局1箇所 計8箇所					

事業名	協同農業普及事業運営・資質向上費			担当	調整・普及チーム	
事業年度	平成20～	事業主体	県	当初予算額	71,960千円	
事業目的	農業者が農業経営等について有益で実用的な知識を取得し、有効に応用することができるよう、県が国と協同して行う農業に関する普及事業を助長するとともに、国及び県段階における各種研修を通じ、的確な普及活動が推進できるよう、普及指導員の資質向上を図る。(協同農業普及事業交付金)			財源内訳	国庫	36,546千円
					財産	4,212千円
					諸収入	94千円
					一般	31,108千円
実施内容	1 農業改良普及運営費			55,188千円 (◎36,181千円、◎70千円、○18,937千円)		
	地域振興局農林部農業振興普及課のうち、普及指導部門の運営に要する経費 (1) 普及活動のための巡回指導に係る事務経費等 (2) 普及活動のための巡回指導車の購入に係る経費(R5導入予定:小型貨物車3台) (3) 普及機材の整備充実 (4) タブレット通信費					
実施内容	2 普及指導員研修費			1,784千円 (◎365千円、○1,419千円)		
	普及指導員の指導力を強化するための研修実施に要する経費 (1) 普及指導員研修(国研修(つくば)県研修) (2) 実践的経営合理化手法習得研修(トヨタ式カイゼン)業務委託					
実施内容	3 普及指導員資質向上費			3,575千円 (○3,575千円)		
	実務経験中の普及職員、普及指導員資格取得予定者等の資質向上のための研修実施に要する経費 (1) 県研修 新任普及職員研修、農業法人等派遣研修 20名 (2) 県段階 病害虫診断研修、土壌診断研修 20名 スマート農業指導士育成研修 8名 (3) 国段階 普及指導員養成研修 8名 スマート農業技術研修会 8名					
実施内容	4 かつの果樹センター管理運営費			3,834千円 (○3,834千円)		
	(1) かつの果樹センターの運営に要する経費(事務経費等)					
実施内容	5 かつの果樹センター圃場・施設維持管理費			7,579千円 (◎4,212千円 ◎24千円 ○3,343千円)		
	(1) 展示・実証圃及び施設の維持管理に係る経費 (2) 生産物の販売に係る流通経費					

事業名	夢ある園芸産地創造事業【地域活性化対策基金】		担 当	調整・普及チーム	
事業年度	令和4～7	事業主体	県、農業協同組合、農業法人等	当初予算額	
事業目的	複合型生産構造への転換を加速させるため、市町村の園芸振興計画に基づく産地化に向けた取組を支援する。		財源内訳	繰入金	457,009 千円
				諸収入	5,345 千円
実施内容	1 夢ある園芸産地創造プラン推進事業		2,139千円 (Ⓐ2,139千円)		
	市町村による園芸振興計画の策定と推進を支援する。 (1) 実施内容 推進会議等の開催、計画達成に向けた支援、新規品目の実証試験等 (2) 事業主体 県				
実施内容	2 夢ある園芸産地創造プラン支援事業		460,215千円 (Ⓐ454,870千円、Ⓑ5,345千円)		
	「園芸振興計画」に位置づけられた生産者が、所得向上を目的として行う園芸品目等の生産拡大に向けた取組を支援する。 (1) 助成対象 生産、収穫、調製・出荷等に必要な機械・施設等の整備に要する経費 (2) 対象メニュー ①中山間拠点 中山間地域において販売額3千万円以上を目指す取組 ②大規模拠点 複数の生産者により販売額1億円以上を目指す取組 ③生産性向上 スマート農業や単収向上等により生産を拡大する取組 ④周年農業 雇用機会の増加を目指す周年農業の取組 ⑤就農定着 新規就農者の経営の複合化の取組 ⑥地域振興 市町村で産地化を目指す品目の生産を拡大する取組 ※上記メニューで対象とする品目は以下のとおり ・野菜(えだまめ、ねぎ、アスパラガス、トマト、きゅうり、すいか) ・花き(キク、リンドウ、トルコギキョウ、ユリ、ダリア) ・果樹(りんご、なし、ぶどう、もも、おうとう) ・土地利用型作物(大豆、麦、そば、葉たばこ) ・菌茸類(しいたけ) ・地域振興品目(市町村で特に振興する品目) ・新規就農者の経営の複合化に必要な品目 (3) 事業主体 認定農業者、認定就農者等 (4) 補助率 ①・② 1/2 (国 10/10又は県10/10) ③～⑥ 1/3 (⑤のうち新規参入者については1/2) (県10/10) (5) 実施地区 ①新規地区(1地区) ア 由利本荘市西目地区:たまねぎ(露地40ha) ・整備内容 トラクター、乾燥設備 等 ・事業費等 109,230千円(うち県費49,650千円) ②継続地区(2地区) ア 由利本荘市地区(中山間拠点):シャインマスカット(施設0.3ha(R5整備分)) ・整備内容 根圏制御栽培施設一式 等 ・事業費等 29,755千円(うち県費13,524千円) イ 能代市比八田・外荒巻地区(大規模拠点):ねぎ(露地11.0ha) ・整備内容 ねぎ根葉切機、コンプレッサー 等 ・事業費等 16,750千円(うち国費(諸収入)5,345千円、うち県費2,266千円)				

事業名	スマート園芸技術普及拡大実証事業		担当	調整・普及チーム		
事業年度	令和4～6	事業主体	県、協議会	当初予算額	5,035 千円	
事業目的	園芸品目の生産力向上と作業の省力化等を図るため、スマート園芸技術の周知と全県への横展開を図るとともに、「環境にやさしい栽培技術」を組み合わせた新たな栽培体系の実証等に取り組むことにより、スマート園芸技術の普及拡大を図る。			財源	国庫	4,000 千円
					一般	1,035 千円
実施内容	1 スマート園芸技術普及推進事業			235千円 (⊖235千円)		
	スマート技術の周知と普及を図る。					
	(1) スマート園芸技術体験機会の提供 ①現地実演会等による技術の周知・普及 (2) 相談窓口の活動促進 ①各地域振興局における相談窓口を通じた技術の周知・普及 (3) 先行事例の調査分析 ①県内の先行事例について調査分析を行い、普及推進に活用					
実施内容	2 スマート園芸栽培体系実証事業			4,000千円 (Ⓢ4,000千円)		
	国が策定した「みどりの食料システム戦略」に掲げる「高い生産性と両立する自足的生産体系への転換」の実現に向け、これまで取り組んできたスマート園芸技術に「環境にやさしい栽培技術」を組み合わせた新たな栽培体系の実証を支援する。					
	(1) 実施内容 ①ねぎ (秋田) 自動操舵による作業の効率化、ドローンによる防除の省力化、病虫害発生予察情報を活用した適期防除等の実証支援 ②えだまめ (北秋田) 自動操舵による作業の効率化、生分解性マルチを活用した除去作業の省力化、緑肥による化学肥料低減等の実証支援 (2) 事業主体 協議会					
実施内容	3 スマート園芸技術実証事業			800千円 (⊖800千円)		
	現地における先進的な技術の効果確認や実証展示により、スマート園芸技術の農家への浸透を図る。					
	(1) 実施内容 ①トマト (仙北) ア 環境モニタリング・病害予測システムを活用した防除・ハウス管理の実証 ②きゅうり (雄勝) ア 環境モニタリング・病害予測システムを活用した防除・ハウス管理の実証					

事業名	野菜・畑作・きのこ振興対策事業			担 当	野菜・畑作・特用林産チーム	
事業年度	昭和47～	事業主体	県	当初予算額	3,099 千円	
事業目的	野菜、地域特産作物、ホップ・葉たばこ等の工芸農作物及びきのこ類の生産振興を図る。			財 源 内 訳	一 般	3,099 千円
実施内容	野菜、地域特産作物、ホップ・葉たばこ等の工芸農作物及びきのこの生産振興に要する経費					
	1 ホップ・葉たばこの生産振興				507千円 (○507千円)	
	(1) ホップ栽培技術ほの設置 (2) 秋田県葉たばこ生産振興対策協議会への負担金 (3) 全国葉たばこ生産府県知事協議会への負担金					
実施内容	2 きのこと類の生産振興				92千円 (○92千円)	
	(1) 特用林産物流通調査 (2) 特用林産物情報の提供等					
実施内容	3 (公社) 秋田県農業公社負担金				2,500千円 (○2,500千円)	

事業名	特用林産振興施設等整備事業			担 当	野菜・畑作・特用林産チーム	
事業年度	平成25～ 令和7	事業主体	農業協同組合、農事組合法人、林業者等の組織する団体及び地方公共団体等の出資する法人	当初予算額	12,238 千円	
事業目的	きのこ等の特用林産物の生産・経営基盤を強化するため、生産資材の導入の支援及び特用林産施設の整備を行い、生産性の向上と所得向上を図る。			財 源 内 訳	国 庫	12,238 千円
実施内容	1 特用林産施設体制整備復興事業				12,238千円 (◎12,238千円)	
	きのこ等の生産基盤を強化するため、生産資材の導入を支援する。 (1) 実施内容 生産資材(原木、種菌、封ロウ)の導入 (2) 補助率 1/3以内 (3) 実施主体 秋田ふるさと農業協同組合他2団体					

事業名	たばこ生産振興対策事業			担 当	野菜・畑作・特用林産チーム	
事業年度	昭和50～	事業主体	県	当初予算額	40,000 千円	
事業目的	生産資材の一括購入用の資金を貸し付けることで、葉たばこの生産性向上と高品質化を支援する。			財 源 内 訳	諸収入	40,448 千円
					一 般	△ 448 千円
実施内容	1 高品質葉たばこ生産促進資金貸付金				40,000千円 (◎40,448千円、○△448千円)	
	葉たばこ生産コストの削減を図るため、生産資材を一括購入するための資金を貸し付ける。 (1) 貸付先 秋田県たばこ耕作組合 (2) 貸付対象 葉たばこ専用の肥料・農薬などの生産資材の共同一括購入に要する経費 (3) 貸付額 40,000千円 (4) 貸付利率 1.50 %					

事業名	“あきたの野菜”手取りアップ総合推進事業		担当	野菜・畑作・特用林産チーム		
事業年度	令和4～7	事業主体	県、あきた園芸戦略対策協議会、(公社)秋田県農業公社	当初予算額	8,829千円	
事業目的	野菜等生産農家の手取りアップを図るため、本県の主力野菜やしいたけの単収と品質の向上を促進するとともに、県産園芸品目の販売拡大に向けた取組を実施する。			財源	諸収入	4千円
				内	一般	8,825千円
				訳		
実施内容	1 野菜手取りアップ推進事業			3,463千円 (○3,463千円)		
	えだまめやねぎ等の単収と品質の向上を図るため、排水対策技術の普及や優良事例の周知、新技術の実証等を実施する。					
	(1) 排水条件改善モデル実証					
	①排水対策の指導体系の確立 (JA、普及、農業試験場との連携)					
	②排水条件改善モデル実証ほの設置 (各普及11か所)					
③排水対策マニュアルの作成						
(2) 「匠の技」の伝承						
①篤農家の技術の活用による地域単収の底上げ (優良事例調査：きゅうり)						
(3) 戦略野菜活性化対策						
①肥料高騰対策 (局所施肥試験)、収穫機実演会、品質査定会、半促成アスパラガスマニュアルの作成等						
(4) 県域・地域における単収向上の推進						
①単収向上フォーラムの開催						
②単収向上推進会議の開催						
2 大規模露地型野菜産地育成事業			50千円 (○50千円)			
にんにく、だいこん、たまねぎの機械化一貫体系による産地づくりに向けた啓発活動を行う。						
(1) 機械化一貫体系等の普及推進						
3 伝統野菜等中山間園芸支援事業			176千円 (○176千円)			
伝統野菜や薬用作物など、中山間地域で取り組まれている特徴的な園芸品目の栽培技術指導を行うとともに、貴重な遺伝資源の保存を図る。						
(1) 伝統野菜等の栽培技術の確立支援						
①伝統野菜やマイナー野菜に関する技術支援						
②遺伝資源の保護						
(2) 薬用作物の栽培技術の確立支援						
①栽培技術研修会 (国) への参加による技術者の育成						
4 園芸品目販売拡大事業			3,500千円 (○3,500千円)			
県産園芸品目の更なる認知度と販売額の向上を図るため、生産者やJAグループが連携したオール秋田体制での販売促進活動を支援する。						
(1) 協議会を核とした販売促進活動の強化						
①事業内容 首都圏量販店等での秋田フェアの開催、マスメディアを通じた宣伝活動等						
②事業主体 あきた園芸戦略対策協議会						
③補助率 1/3以内						
5 県オリジナル園芸品種種苗生産安定化対策事業			1,640千円 (◎4千円、○1,636千円)			
県オリジナル園芸品種の種苗を安定的に供給するため、生産体制の強化を図る。						
(1) 原原種、原種の生産量確保 (農業試験場)						
(2) 種苗生産体制の強化						
①事業内容 獣害対策としての電気柵、種子保管に必要な除湿機						
②事業主体 (公社)秋田県農業公社						
③補助率 1/2以内						



事業名	そばの里づくりプロジェクト事業【地域活性化対策基金】		担 当	野菜畑作・特用林産チーム		
事業年度	令和5～9	事業主体	県、連携体、農業者等	当初予算額	15,436 千円	
事業目的	そば生産者の経営安定のため、単収向上技術の確立・普及と6次産業化による付加価値の創出を促進し、「作る」「売る」「観光に活用する」の視点で、県産そばを振興する。			財源	繰入金	15,436 千円
				内		
				訳		
実施内容	1 そば生産性向上対策事業			3,966千円（◎3,966千円）		
	<p>単収向上につながる排水対策や栽培管理等の技術実証を行うとともに、技術の普及・定着に向けて生産者の気運醸成を図る。</p> <p>(1) 単収向上の取組</p> <p>①単収100kgチャレンジ実証ほの設置（鹿角、由利、雄勝）</p> <p>②現地研修会の開催（羽後町）</p> <p>(2) 気運醸成の取組</p> <p>①生産者フォーラムの開催、優良生産者の表彰</p> <p>②そば応援フェスタの開催</p> <p>③先進地事例の調査（長野県、茨城県）</p>					
実施内容	2 そば産地異業種連携推進事業			11,470千円（◎11,470千円）		
	<p>農業者や食品製造事業者等が参加するプラットフォームを形成し、そばの付加価値を向上させる新ビジネスの創出を図る。</p> <p>(1) プラットフォームの形成</p> <p>①そばに関わる事業者を対象とした研修会の開催</p> <p>②農業者と食品製造事業者等のマッチング</p> <p>(2) 新商品開発や販路開拓等の活動支援</p> <p>①事業主体 そば加工連携体（農業者、食品製造事業者、金融機関等により構成）</p> <p>②補助率 定額</p> <p>③補助金上限 1,000千円</p> <p>(3) 加工施設等の整備支援</p> <p>①事業主体 そば加工連携体の構成員</p> <p>②補助率 1／3以内</p> <p>③補助金上限 10,000千円</p>					

事業名	果樹・花き生産流通事業			担当	果樹・花きチーム	
事業年度	平成20～	事業主体	県	当初予算額	41,082 千円	
事業目的	果樹・花き産地の形成及び農業者の育成と、花き種苗センターの管理・運営を行う。			財源内訳	財産	8,939 千円
					諸収入	69 千円
					一般	32,074 千円
実施内容	1 果樹・花き生産流通事業			394千円 (○394千円)		
	果樹産地の形成や果樹農業者の育成に要する経費及び花き栽培技術の改善指導や生産流通調査等に要する経費 (1) 農林水産省、東北農政局等との打合せ (2) 県内産地現地指導 (3) 担当学会議の開催 (4) 花き生産者大会・栽培技術研修会の開催					
実施内容	2 花き種苗センター施設管理運営費			40,688千円 (◎8,939千円、◎69千円、○31,680千円)		
	花き種苗センターの管理運営に要する経費 (種苗生産に係る経費)					

事業名	先端技術を活用した未来型果樹産地創造事業			担当	果樹・花きチーム	
事業年度	平成30～令和5	事業主体	県、秋田県果樹協会	当初予算額	2,416 千円	
事業目的	果樹生産者の高齢化と減少に歯止めをかけるため、既存の栽培技術や生産基盤を抜本的に見直し、担い手が意欲をもって取り組むことができる果樹農業への転換を推進する。			財源内訳	一般	2,416 千円
実施内容	1 次世代果樹生産システム確立普及事業			1,413千円 (○1,413千円)		
	本県の果樹主要品目について、労働生産性を向上させた新たな生産システムを普及させるため、若手農業者や新規就農者を想定した省力技術一貫体系の実証を行う。 (1) 次世代果樹生産システム検討会 県立大学、県等による検討会を設置し、新たな生産システムの構築に向けた検討会や、その普及に向けた生産者向けの研修会を開催する。実証ほの取組を成果集にまとめ周知し、生産者の新たな取組を誘導する。 ①新技術導入と開発検討 ②モデル経営実証ほでの調査と解析 ③全県域での研修会の開催 ④モデル経営実証ほ成果集の作成 (2) 省力化を基本としたモデル経営実証ほ 労働生産性の高い新たな生産システムを構築・普及させるため、2品目について実証ほを設置する。 ①加工専用経営モデル：りんご加工用品種「紅玉」の摘果や除草作業を省力化した栽培法を実証 ②管理作業自動化モデル：機械や施設の活用により、いちじくのかん水や施肥作業を自動化する栽培実証					
実施内容	2 次世代果樹産地のヒト・生産基盤づくり事業			1,003千円 (○1,003千円)		
	次世代への経営及び園地の継承を円滑に進めるため、若手農業者の経営力向上に向けた取組への支援や、園地流動化の促進に向けた活動を行う。 (1) 若手農業者の育成 若手農業者の経営力向上のため、県内の若手農業者組織の連携による経営改善に向けた活動を支援する。 (2) 園地流動化と新改植の促進 県内における園地の流動化を促進するため、令和2年度の雪害を契機とした園地流動化取組事例の紹介と円滑な国事業活用に向けた研修会を開催する。					

事業名	雪害を乗り越える果樹産地復興事業		担当	果樹・花きチーム		
事業年度	令和3～5	事業主体	県、果樹産地復旧・復興会議等	当初予算額	39,983千円	
事業目的	令和2年度の豪雪により大きな被害を受けた果樹産地において、産地が衰退することのないよう、被災前よりも雪害に強く、かつ生産性の高い園地への転換を図るなど、復興に向けた取組を支援する。			財源	一般	39,983千円
				財源		
				財源		
				財源		
実施内容	1 復旧・復興体制整備事業			376千円（○376千円）		
	被災した果樹産地において、若手農業者や関係団体等が一体となり、今後の復旧・復興に向けた具体的な方針や行動計画を策定し、計画を実行する取組に対して支援する。					
	(1) 果樹産地復旧・復興計画の実行及び見直しと共済制度への加入促進					
	(2) 果樹産地復旧・復興会議の運営（横手市、湯沢市）					
	①補助対象 果樹産地復旧・復興会議の運営や果樹産地復旧・復興計画の進行管理等に要する経費					
	②補助率 定額					
	③事業主体 果樹産地復旧・復興会議（構成員：市、JA、生産者、県、建設業および商工会関係者等）					
	2 生産基盤強化事業			34,841千円（○34,841千円）		
	果樹産地の維持に向け、被災した園地の復旧や廃園抑制、共同組織を核とした防除組織体制の強化等の取組を支援する。					
	(1) 生産量の確保に向けた支援や技術指導					
①被災した園地の補改植支援						
ア 補助対象 補改植に必要な苗木等						
イ 補助率 1/2以内						
(2) 担い手への園地集積等による産地維持						
①樹園地マッチング推進員による園地の流動化						
②新たな担い手となる新規就農者を対象とした篤農家での技術向上研修の実施						
③産地維持に向けた加工りんご栽培園の普及拡大						
(3) 適期防除と管理作業の省力化に向けた防除体制の整備						
①防除作業オペレーターの育成研修						
②高性能防除機の導入支援および園内道等の整備						
ア 補助対象 スピードスプレイヤー、園内道等の整備						
イ 補助率 1/3以内						
(4) 雪に強く、生産性の高い園地づくりとスマート農機を活用した省力技術の導入						
①雪に強いぶどう棚等への転換支援						
ア 補助対象 果樹棚等を強化する資材						
イ 補助率 1/3以内						
②新たな栽培法導入によるスマート果樹産地の育成						
ア 補助対象 盛土式根圏制御栽培など						
イ 補助率 1/6以内						
③果樹スマート農機等の導入支援						
ア 補助対象 ロボット草刈機、パワーアシストスーツ等						
イ 補助率 1/3以内						
※（1）、（3）の②、（4）の事業主体は共同防除組織、生産者等						
3 雪害防止技術開発普及事業			4,648千円（○4,648千円）			
耐雪型樹形の普及や新たな雪害回避技術の開発により、雪に強い産地への転換を図る。						
(1) 耐雪型樹形の普及促進						
①実証ほの設置による雪害軽減技術の普及（りんご4か所、もも、ぶどう）						
(2) 新たな樹体管理技術の研究開発						
①県産間伐材由来の支柱を有効活用した樹体管理技術（横手モデル）の開発						
②耐雪性と省力性を兼ね備えた栽培技術の確立						
4 克雪体制整備事業			118千円（○118千円）			
果樹産地復旧・復興会議において、除雪・融雪計画に基づいた体制整備や労働力確保への取組を支援する。						
(1) 除雪・融雪計画の見直しと除雪労働力の確保						

事業名	咲き誇れ！「秋田の花」日本一獲得事業		担当	果樹・花きチーム	
事業年度	令和4～7	事業主体	県	当初予算額	8,238 千円
事業目的	「NAMAHAAGEダリア」「秋田りんどう」「あきた清ひめ」などの県オリジナル品種等を先導役に、地域や品目ごとの課題解決に向け、「単収向上」、「種苗安定生産」、「販売力強化」の3つの角度からアプローチを図り、全国に咲き誇る「秋田の花」日本一を目指す。		財源	一般	8,238 千円
			財源		
			財源		
			財源		
実施内容	1 単収向上による生産拡大事業		1,961千円（○1,961千円）		
	地域や品目ごとの課題解決と合わせて単収向上に向けた取組を行うことにより、さらなる生産量の拡大と生産者の所得向上を目指す。				
	(1) ダリアの支援体制強化等による単収向上の推進				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ダリア生産日本一獲得プロジェクトチーム会議の開催</li> <li>②育成者及びダリア栽培技術アドバイザーを核とした現地指導力の強化</li> <li>③種苗更新による産地のリフレッシュ対策</li> <li>④刈込仕立法研修の実施</li> </ul>				
(2) 地域課題解決による単収向上					
<ul style="list-style-type: none"> <li>①排水等土壌改良試験ほ（4か所）の設置</li> <li>②トルコギキョウ土壌病害対策の実施</li> </ul>					
2 高品質種苗によるオリジナル品種等安定生産事業		4,416千円（○4,416千円）			
県オリジナル品種の開発や高品質で安定的な種苗生産体系の構築、現地試験等により生産拡大を図る。					
(1) ダリア生産日本一獲得に向けた品種開発と種苗生産					
<ul style="list-style-type: none"> <li>①NAMAHAAGEダリア品種開発と現地適応性試験の実施</li> <li>②母本ウイルス等検定による健全種苗生産</li> </ul>					
(2) 「秋田りんどう」の安定種苗供給対策					
<ul style="list-style-type: none"> <li>①高芽対策試験ほの設置（3か所）</li> <li>②新品種適応性試験ほの設置（7か所）</li> </ul>					
(3) シンテッポウユリ「あきた清ひめ」の優良種苗生産体系の構築					
①りん片挿しからの優良種苗生産体系の構築と現地試験					
3 全国に咲き誇るブランドを目指した販売力強化事業		1,861千円（○1,861千円）			
「NAMAHAAGEダリア」や「秋田りんどう」、シンテッポウユリ新品種「あきた清ひめ」等の効果的なPRとブランディングにより、販売力の強化を図る。					
(1) ダリア日本一に向けた「NAMAHAAGEダリア」のブランディング強化					
<ul style="list-style-type: none"> <li>①NAMAHAAGEダリア選抜総選挙の開催（東京都大田市場）</li> <li>②ブランドBOOK第2弾の作成</li> </ul>					
(2) 宮崎県とのリレー出荷体制強化					
①生産者の栽培技術交流・検討会等					
(3) 「秋田の花」の効果的なPRによる販売力強化					
①「あきた清ひめ」等の首都圏での販売強化					